

国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度茅ヶ崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,071,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月25日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		5,350,395
	1 国民健康保険料	5,350,395
2 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
3 県支出金		15,770,299
	1 県補助金	15,770,299
4 財産収入		43
	1 財産運用収入	43
5 繰入金		1,923,522
	1 一般会計繰入金	1,613,522
	2 基金繰入金	310,000
6 繰越金		10
	1 繰越金	10
7 諸収入		26,721
	1 延滞金加算金及び過料	10,010
	2 雑入	16,711
歳 入	合 計	23,071,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		395,028
	1 総務管理費	334,624
	2 徴収費	59,732
	3 運営協議会費	672
2 保険給付費		15,528,296
	1 療養諸費	13,681,254
	2 高額療養費	1,745,300
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	84,042
	5 葬祭諸費	17,500
3 国民健康保険事業費納付金		6,834,568
	1 医療給付費分	4,694,412
	2 後期高齢者支援金等分	1,588,620
	3 介護納付金分	551,536
4 共同事業拠出金		6
	1 共同事業拠出金	6
5 保健事業費		267,217
	1 特定健康診査等事業費	240,122
	2 保健事業費	27,095
6 国民健康保険運営基金		43
	1 国民健康保険運営基金	43
7 諸支出金		25,842
	1 償還金及び還付加算金	25,842
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出	合計	23,071,000

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	5,350,395	4,975,138	375,257
2 国庫支出金	10	10	0
3 県支出金	15,770,299	15,981,779	△211,480
4 財産収入	43	54	△11
5 繰入金	1,923,522	1,963,298	△39,776
6 繰越金	10	300,000	△299,990
7 諸収入	26,721	24,721	2,000
歳 入 合 計	23,071,000	23,245,000	△174,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	395,028	378,559	16,469
2 保険給付費	15,528,296	15,773,486	△245,190
3 国民健康保険事業費納付金	6,834,568	6,811,118	23,450
4 共同事業拠出金	6	6	0
5 保健事業費	267,217	234,933	32,284
6 国民健康保険運営基金	43	54	△11
7 諸支出金	25,842	26,844	△1,002
8 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	23,071,000	23,245,000	△174,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	394,277	751
15,424,704	0	56,600	46,992
246,189	0	1,399,966	5,188,413
0	0	0	6
99,416	0	73,279	94,522
0	0	43	0
0	0	0	25,842
0	0	0	20,000
15,770,309	0	1,924,165	5,376,526

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	5,350,395	4,975,138	375,257
1 国民健康保険料	5,350,395	4,975,138	375,257
1 一般被保険者国民健康保険料	5,346,319	4,919,431	426,888
2 退職被保険者等国民健康保険料	4,076	55,707	△51,631

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年分	3,421,981	1 医療給付費分現年分	3,421,981
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,306,887	1 後期高齢者支援金分現年分	1,306,887
3 介護納付金分 現年分	440,158	1 介護納付金分現年分	440,158
4 医療給付費分 滞納繰越分	110,605	1 医療給付費分滞納繰越分	110,605
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	41,972	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	41,972
6 介護納付金分 滞納繰越分	24,716	1 介護納付金分滞納繰越分	24,716
1 医療給付費分 現年分	2,017	1 医療給付費分現年分	2,017
2 後期高齢者支 援金分現年分	757	1 後期高齢者支援金分現年分	757
3 介護納付金分 現年分	640	1 介護納付金分現年分	640
4 医療給付費分 滞納繰越分	402	1 医療給付費分滞納繰越分	402

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	国庫支出金	10	10	0
1	国庫補助金	10	10	0
1	災害臨時特例補助金	10	10	0
3	県支出金	15,770,299	15,981,779	△211,480
1	県補助金	15,770,299	15,981,779	△211,480
1	保険給付費等交付金	15,770,299	15,981,779	△211,480
4	財産収入	43	54	△11
1	財産運用収入	43	54	△11
1	利子及び配当金	43	54	△11
5	繰入金	1,923,522	1,963,298	△39,776
1	一般会計繰入金	1,613,522	1,663,298	△49,776
1	一般会計繰入金	1,613,522	1,663,298	△49,776

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	134	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	134	
6 介護納付金分滞納繰越分	126	1 介護納付金分滞納繰越分	126	
1 災害臨時特例補助金	10	1 災害臨時特例補助金	10	
1 保険給付費等交付金	15,770,299	1 普通交付金 2 特別交付金	15,424,704 345,595	
1 利子収入	43	1 利子収入	43	
1 保険基盤安定繰入金	927,903	1 保険基盤安定繰入金	927,903	
2 職員給与費等繰入金	394,277	1 職員給与費等繰入金	394,277	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	310,000	300,000	10,000
	1 国民健康保険運営基金繰入金	310,000	300,000	10,000
6	繰越金	10	300,000	△299,990
	1 繰越金	10	300,000	△299,990
	1 繰越金	10	300,000	△299,990
7	諸収入	26,721	24,721	2,000
	1 延滞金加算金及び過料	10,010	8,010	2,000
	1 一般被保険者延滞金	10,000	8,000	2,000
	2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
	2 雑入	16,711	16,711	0
	1 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
3	出産育児一時金等繰入金	56,000	1 出産育児一時金等繰入金	56,000
4	財政安定化支援事業繰入金	50,000	1 財政安定化支援事業繰入金	50,000
5	その他一般会計繰入金	185,342	1 その他一般会計繰入金	185,342
1	国民健康保険運営基金繰入金	310,000	1 国民健康保険運営基金繰入金	310,000
1	前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10
1	保険料延滞金	10,000	1 保険料延滞金	10,000
1	保険料延滞金	10	1 保険料延滞金	10
1	一般被保険者第三者納付金	15,000	1 一般被保険者第三者納付金	15,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
	3 一般被保険者返納金	800	800	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	610	610	0
歳 入 合 計		23,071,000	23,245,000	△174,000

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 退職被保険者 等第三者納付 金	300	1 退職被保険者等第三者納付金	300	
1 一般被保険者 返納金	800	1 一般被保険者返納金	800	
1 退職被保険者 等返納金	1	1 退職被保険者等返納金	1	
1 雑入	610	1 雑入 2 指定公費負担医療立替交付金	10 600	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	395,028	378,559	16,469		
1 総務管理費	334,624	326,141	8,483		
1 一般管理費	332,675	324,243	8,432	そ の 他	332,179
				一般財源	496

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	報酬		19,352	10 職員給与費	217,764
2	給料		104,850	20 一般管理経費	81,432
				30 保険者事務電算共同処理事業費	33,479
3	職員手当等		75,438		
	1 扶養手当		2,902		
	2 地域手当		10,927		
	3 住居手当		3,753		
	4 通勤手当		1,678		
	5 期末勤勉手当		44,622		
	6 時間外勤務手当		9,700		
	7 管理職手当		1,776		
	13 管理職員特別勤務手当		80		
4	共済費		40,190		
9	旅費		796		
	1 費用弁償		496		
	2 普通旅費		300		
11	需用費		2,712		
	1 消耗品費		1,400		
	4 印刷製本費		1,312		
12	役務費		44,255		
	1 通信運搬費		9,611		
	3 手数料		34,644		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 連合会負担金	1,949	1,898	51	そ の 他	1,949
2 徴収費	59,732	51,747	7,985		
1 賦課徴収費	59,732	51,747	7,985	そ の 他	59,488
				一般財源	244
3 運営協議会費	672	671	1		
1 運営協議会費	672	671	1	そ の 他	661
				一般財源	11
2 保険給付費	15,528,296	15,773,486	△245,190		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
13	委託料	38,481		
14	使用料及び賃借料	6,601		
19	負担金補助及び交付金	1,949	10 県国民健康保険団体連合会負担金	1,949
1	報酬	7,961	10 賦課徴収事務費	59,732
9	旅費	244		
	1 費用弁償	244		
11	需用費	10,609		
	1 消耗品費	791		
	4 印刷製本費	9,818		
12	役務費	21,839		
	1 通信運搬費	13,448		
	3 手数料	8,391		
13	委託料	19,079		
1	報酬	576	10 国民健康保険運営協議会経費	672
9	旅費	11		
	1 費用弁償	11		
13	委託料	85		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 療養諸費	13,681,254	13,985,139	△303,885		
1 一般被保険者療養給付費	13,410,000	13,616,000	△206,000	県支出金	13,410,000
2 退職被保険者等療養給付費	10,000	85,000	△75,000	県支出金	10,000
3 一般被保険者療養費	205,600	229,600	△24,000	県支出金	205,000
				そ の 他	600
4 退職被保険者等療養費	1,000	2,000	△1,000	県支出金	1,000
5 審査支払手数料	54,654	52,539	2,115	県支出金	53,204
				一般財源	1,450
2 高額療養費	1,745,300	1,678,200	67,100		
1 一般被保険者高額療養費	1,738,000	1,659,000	79,000	県支出金	1,738,000
2 退職被保険者等高額療養費	2,000	14,000	△12,000	県支出金	2,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	5,000	0	県支出金	5,000
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	300	200	100	県支出金	300
3 移送費	200	200	0		
1 一般被保険者移送費	150	150	0	県支出金	150

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
19	負担金補助及び交付金	13,410,000	10 一般被保険者療養給付費	13,410,000
19	負担金補助及び交付金	10,000	10 退職被保険者等療養給付費	10,000
19	負担金補助及び交付金	205,600	10 一般被保険者療養費 20 指定公費負担医療立替金	205,000 600
19	負担金補助及び交付金	1,000	10 退職被保険者等療養費	1,000
12	役務費	54,654	10 診療報酬審査支払手数料	54,654
	3 手数料	54,654		
19	負担金補助及び交付金	1,738,000	10 一般被保険者高額療養費	1,738,000
19	負担金補助及び交付金	2,000	10 退職被保険者等高額療養費	2,000
19	負担金補助及び交付金	5,000	10 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000
19	負担金補助及び交付金	300	10 退職被保険者等高額介護合算療養費	300
19	負担金補助及び交付金	150	10 一般被保険者移送費	150

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	県支出金	50
4 出産育児諸費	84,042	92,447	△8,405		
1 出産育児一時金	84,000	92,400	△8,400	そ の 他	56,000
				一般財源	28,000
2 支払手数料	42	47	△5	一般財源	42
5 葬祭諸費	17,500	17,500	0		
1 葬祭費	17,500	17,500	0	一般財源	17,500
3 国民健康保険事業費納付金	6,834,568	6,811,118	23,450		
1 医療給付費分	4,694,412	4,624,432	69,980		
1 一般被保険者医療給付費分	4,692,985	4,612,341	80,644	国庫支出金	10
				県支出金	246,179
				そ の 他	1,058,835
				一般財源	3,387,961
2 退職被保険者等医療給付費分	1,427	12,091	△10,664	一般財源	1,427
2 後期高齢者支援金等分	1,588,620	1,633,536	△44,916		
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,588,036	1,629,297	△41,261	そ の 他	252,527
				一般財源	1,335,509
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	584	4,239	△3,655	一般財源	584

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
19	負担金補助及び交付金	50	10 退職被保険者等移送費	50
19	負担金補助及び交付金	84,000	10 出産育児一時金	84,000
12	役務費	42	10 支払手数料	42
	3 手数料	42		
19	負担金補助及び交付金	17,500	10 葬祭費	17,500
19	負担金補助及び交付金	4,692,985	10 一般被保険者医療給付費分	4,692,985
19	負担金補助及び交付金	1,427	10 退職被保険者等医療給付費分	1,427
19	負担金補助及び交付金	1,588,036	10 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,588,036
19	負担金補助及び交付金	584	10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	584

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 介護納付金分	551,536	553,150	△1,614		
1 介護納付金分	551,536	553,150	△1,614	そ の 他	88,604
				一般財源	462,932
4 共同事業拠出金	6	6	0		
1 共同事業拠出金	6	6	0		
1 共同事業拠出金	6	6	0	一般財源	6
5 保健事業費	267,217	234,933	32,284		
1 特定健康診査等事業費	240,122	203,190	36,932		
1 特定健康診査等事業費	240,122	203,190	36,932	県支出金	82,045
				そ の 他	73,279
				一般財源	84,798
2 保健事業費	27,095	31,743	△4,648		
1 保健衛生普及費	10,395	10,723	△328	県支出金	671
				一般財源	9,724

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金補助及び交付金	551,536	10 介護納付金分 551,536	
19	負担金補助及び交付金	6	10 退職被保険者等事務費拠出金 6	
8	報償費	100	10 特定健康診査等事業費 240,122	
11	需用費	2,118		
	1 消耗品費	1,927		
	4 印刷製本費	191		
12	役務費	13,919		
	1 通信運搬費	8,421		
	3 手数料	5,498		
13	委託料	223,985		
11	需用費	1,221		10 保健衛生普及費 10,395
	1 消耗品費	864		
	4 印刷製本費	357		
12	役務費	8,503		
	1 通信運搬費	6,256		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 病院事業費	16,700	21,020	△4,320	県支出金	16,700
6 国民健康保険運営基金	43	54	△11		
1 国民健康保険運営基金	43	54	△11		
1 国民健康保険運営基金	43	54	△11	そ の 他	43
7 諸支出金	25,842	26,844	△1,002		
1 償還金及び還付加算金	25,842	26,844	△1,002		
1 一般被保険者保険料還付金及び 還付加算金	25,732	25,843	△111	一般財源	25,732
2 退職被保険者等保険料還付金及 び還付加算金	100	1,000	△900	一般財源	100
3 償還金	10	1	9	一般財源	10
8 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	一般財源	20,000
歳 出 合 計	23,071,000	23,245,000	△174,000		

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 手数料	2,247		
13 委託料	671		
19 負担金補助及び交付金	16,700	10 病院事業会計負担金	16,700
25 積立金	43	10 国民健康保険運営基金積立金	43
23 償還金利子及び割引料	25,732	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	25,732
23 償還金利子及び割引料	100	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	100
23 償還金利子及び割引料	10	10 返還金	10

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	35	27,889				27,889	2,208	30,097
	計	35	27,889				27,889	2,208	30,097
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	28,774				28,774	2,100	30,874
	計	36	28,774				28,774	2,100	30,874
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 1	△ 885				△ 885	108	△ 777
	計	△ 1	△ 885				△ 885	108	△ 777

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	29 (2)		104,850	75,438	180,288	37,476	217,764	
前 年 度	29 (1)		103,162	82,145	185,307	39,506	224,813	
比 較	0 (1)		1,688	△ 6,707	△ 5,019	△ 2,030	△ 7,049	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,902	10,927	3,753	1,678	44,622		
	前 年 度	2,649	10,747	3,016	1,980	44,120		
	比 較	253	180	737	△ 302	502		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	9,700	1,776		80			
	前 年 度	17,777	1,776		80			
	比 較	△ 8,077	0		0			

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	1,688	給与改定に伴う 増加分	210		給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料の改定率 0.2 %	
		昇給に伴う増加分	481		平均昇給率 1.01 %	
		その他の増減分	997	職員構成変化 人事異動等	997 千円	
職員手当	△ 6,707	制度改正に伴う 増加分	501	期末勤勉手当	501 千円	30年度 31年度 支給率 4.4月 4.45月
		その他の増減分	△ 7,208	その他増減	△ 7,208 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年2月1日現在	平均給料月額(円)	275,686
	平均給与月額(円)	335,004
	平均年齢(歳)	36.9
30年2月1日現在	平均給料月額(円)	266,615
	平均給与月額(円)	344,987
	平均年齢(歳)	37.3

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	158,300	148,600
大学卒	188,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
31年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	7.1
	5級	2	7.1
	4級	6	21.4
	3級	11 (2)	39.3 (100.0)
	2級	5	17.9
	1級	2	7.1
	計	28 (2)	100.0 (100.0)
30年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	7.4
	5級	3	11.1
	4級	4	14.8
	3級	9	33.3
	2級	9	33.3
	1級		
	計	27	100.0

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	2
		4号給(人)	26
比 率 (B) / (A) (%)	96.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	2
		4号給(人)	24
比 率 (B) / (A) (%)	93.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	31
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	(市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
被保険者証等一斉更新業務委託経費	千円 4,771	平成30年度	千円
特定健康診査受診券作成業務委託経費	3,656	平成30年度	

に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内			訳
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成31年度	千円 4,771	千円	千円	千円 4,771	千円
平成31年度	3,656				3,656

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度茅ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度茅ヶ崎市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,354,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,881,058
	1 後期高齢者医療保険料	2,881,058
2 繰入金		452,957
	1 一般会計繰入金	452,957
3 諸収入		19,975
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	6,865
	3 雑入	13,010
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入 合 計		3,354,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		76,629
	1 総務管理費	60,256
	2 徴收費	16,373
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,268,506
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,268,506
3 諸支出金		6,865
	1 償還金及び還付加算金	6,865
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	3,354,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,881,058	2,801,394	79,664
2 繰入金	452,957	449,921	3,036
3 諸収入	19,975	13,675	6,300
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	3,354,000	3,265,000	89,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	76,629	73,333	3,296
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,268,506	3,182,602	85,904
3 諸支出金	6,865	7,065	△200
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	3,354,000	3,265,000	89,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	76,629	0
0	0	3,268,506	0
0	0	6,865	0
0	0	2,000	0
0	0	3,354,000	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,881,058	2,801,394	79,664
1 後期高齢者医療保険料	2,881,058	2,801,394	79,664
1 特別徴収保険料	1,674,002	1,595,904	78,098
2 普通徴収保険料	1,207,056	1,205,490	1,566
2 繰入金	452,957	449,921	3,036
1 一般会計繰入金	452,957	449,921	3,036
1 事務費繰入金	65,619	68,823	△3,204
2 保険基盤安定繰入金	387,338	381,098	6,240
3 諸収入	19,975	13,675	6,300
1 延滞金加算金及び過料	100	100	0
1 延滞金	100	100	0
2 償還金及び還付加算金	6,865	7,065	△200
1 保険料還付金	6,565	6,765	△200
2 還付加算金	300	300	0
3 雑入	13,010	6,510	6,500
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	13,000	6,500	6,500
2 雑入	10	10	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	1,674,002	1 現年度分	1,674,002
1 現年度分	1,177,790	1 現年度分	1,177,790
2 過年度分	29,266	1 過年度分	29,266
1 事務費繰入金	65,619	1 事務費繰入金	65,619
1 保険基盤安定繰入金	387,338	1 保険基盤安定繰入金	387,338
1 延滞金	100	1 延滞金	100
1 保険料還付金	6,565	1 保険料還付金	6,565
1 還付加算金	300	1 還付加算金	300
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	13,000	1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	13,000
1 雑入	10	1 雑入	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	3,354,000	3,265,000	89,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	76,629	73,333	3,296		
1 総務管理費	60,256	56,664	3,592		
1 一般管理費	60,256	56,664	3,592	そ の 他	60,256
2 徴収費	16,373	16,669	△296		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	報酬	2,654	10 職員給与費 56,003
2	給料	26,789	20 一般管理経費 4,253
3	職員手当等	19,461	
	1 扶養手当	323	
	2 地域手当	2,780	
	3 住居手当	1,324	
	4 通勤手当	803	
	5 期末勤勉手当	11,419	
	6 時間外勤務手当	1,960	
	7 管理職手当	816	
	13 管理職員特別 勤務手当	36	
4	共済費	9,753	
9	旅費	91	
	1 費用弁償	43	
	2 普通旅費	48	
11	需用費	232	
	1 消耗品費	232	
14	使用料及び賃 借料	1,276	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 徴收費	16,373	16,669	△296	そ の 他	16,373
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,268,506	3,182,602	85,904		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,268,506	3,182,602	85,904		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,268,506	3,182,602	85,904	そ の 他	3,268,506
3 諸支出金	6,865	7,065	△200		
1 償還金及び還付加算金	6,865	7,065	△200		
1 保険料還付金	6,565	6,765	△200	そ の 他	6,565
2 還付加算金	300	300	0	そ の 他	300
4 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0	そ の 他	2,000
歳 出 合 計	3,354,000	3,265,000	89,000		

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
11	需用費	5,941	10 徴収事務費	16,373
	1 消耗品費	40		
	4 印刷製本費	5,901		
12	役務費	8,293		
	1 通信運搬費	6,690		
	3 手数料	1,603		
13	委託料	2,139		
19	負担金補助及び交付金	3,268,506	10 後期高齢者医療広域連合納付金	3,268,506
23	償還金利子及び割引料	6,565	10 保険料還付金	6,565
23	償還金利子及び割引料	300	10 還付加算金	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	2,654				2,654		2,654	
	計	3	2,654				2,654		2,654	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	2,654				2,654		2,654	
	計	3	2,654				2,654		2,654	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		26,789	19,461	46,250	9,753	56,003	
前 年 度	7		23,884	18,663	42,547	9,094	51,641	
比 較	1		2,905	798	3,703	659	4,362	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	323	2,780	1,324	803	11,419		
	前 年 度	959	2,553	956	821	10,570		
	比 較	△ 636	227	368	△ 18	849		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	1,960	816		36			
	前 年 度	1,952	816		36			
	比 較	8	0		0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	2,905	給与改定に伴う 増加分	54		給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料の改定率 0.2%	
		昇給に伴う増加分	134		平均昇給率 1.01%	
		その他の増減分	2,717	職員構成変化 人事異動等	2,717 千円	
職員 手当	798	制度改正に伴う 増加分	128	期末勤勉手当	128 千円	30年度 31年度 支給率 4.4月 4.45月
		その他の増減分	670	その他増減	670 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年2月1日現在	平均給料月額(円)	273,471
	平均給与月額(円)	338,510
	平均年齢(歳)	34.9
30年2月1日現在	平均給料月額(円)	275,013
	平均給与月額(円)	338,600
	平均年齢(歳)	36.8

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	158,300	148,600
大学卒	188,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
31年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	14.3
	5級		
	4級		
	3級	4	57.1
	2級	2	28.6
	1級		
	計	7	100.0
30年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級		
	3級	2	25.0
	2級	4	50.0
	1級		
	計	8	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査主任	担当主査主査	課長補佐副主幹	課長主幹	部長参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数(B) (人)	8		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	7	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	7		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	
		3号給(人)		
		4号給(人)	6	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

介護保険事業特別会計予算

平成31年度茅ヶ崎市介護保険事業特別会計予算

平成31年度茅ヶ崎市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,698,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	
1 介護保険料		3,558,411	
	1 介護保険料	3,558,411	
2 使用料及び手数料		3,194	
	1 手数料	3,194	
3 国庫支出金		3,136,129	
	1 国庫負担金	2,561,170	
	2 国庫補助金	574,959	
4 支払基金交付金		4,026,893	
	1 支払基金交付金	4,026,893	
5 県支出金		2,175,343	
	1 県負担金	2,024,336	
	2 県補助金	151,007	
6 繰入金		2,795,368	
	1 一般会計繰入金	2,568,945	
	2 基金繰入金	226,423	
7 繰越金		10	
	1 繰越金	10	
8 財産収入		1,000	
	1 基金利子	1,000	
9 諸収入		1,652	
	1 延滞金加算金及び過料	50	
	2 雑入	1,602	
歳	入	合 計	15,698,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		471,589
	1 総務管理費	320,138
	2 徴収費	21,669
	3 介護認定審査費	129,782
2 保険給付費		14,109,316
	1 保険給付費	14,109,316
3 地域支援事業費		1,109,863
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	779,392
	2 一般介護予防事業費	26,754
	3 包括的支援事業・任意事業費	301,517
	4 その他諸費	2,200
4 介護保険運営基金		1,000
	1 介護保険運営基金	1,000
5 諸支出金		5,232
	1 償還金及び還付加算金	5,232
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	15,698,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	3,558,411	3,397,620	160,791
2 使用料及び手数料	3,194	3,494	△300
3 国庫支出金	3,136,129	3,052,662	83,467
4 支払基金交付金	4,026,893	3,839,932	186,961
5 県支出金	2,175,343	2,091,146	84,197
6 繰入金	2,795,368	2,594,359	201,009
7 繰越金	10	10	0
8 財産収入	1,000	218	782
9 諸収入	1,652	1,559	93
歳 入 合 計	15,698,000	14,981,000	717,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	471,589	466,082	5,507
2 保険給付費	14,109,316	13,658,828	450,488
3 地域支援事業費	1,109,863	850,138	259,725
4 介護保険運営基金	1,000	220	780
5 諸支出金	5,232	4,732	500
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	15,698,000	14,981,000	717,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	471,589	0
4,881,798	0	5,716,581	3,510,937
429,674	0	411,464	268,725
0	0	1,000	0
0	0	10	5,222
0	0	1,000	0
5,311,472	0	6,601,644	3,784,884

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,558,411	3,397,620	160,791
1 介護保険料	3,558,411	3,397,620	160,791
1 被保険者保険料	3,558,411	3,397,620	160,791
2 使用料及び手数料	3,194	3,494	△300
1 手数料	3,194	3,494	△300
1 地域支援事業手数料	3,194	3,494	△300
3 国庫支出金	3,136,129	3,052,662	83,467
1 国庫負担金	2,561,170	2,467,221	93,949
1 介護給付費負担金	2,561,170	2,467,221	93,949
2 国庫補助金	574,959	585,441	△10,482
1 調整交付金	313,197	375,088	△61,891
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	161,029	112,629	48,400
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	100,733	97,724	3,009
4 支払基金交付金	4,026,893	3,839,932	186,961
1 支払基金交付金	4,026,893	3,839,932	186,961
1 介護給付費交付金	3,809,501	3,687,883	121,618
2 地域支援事業支援交付金	217,392	152,049	65,343

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	3,548,411	1 現年度分	3,548,411
2 過年度分	10,000	1 過年度分	10,000
1 地域支援事業 手数料	3,194	1 介護予防・生活支援サービス事業手数料 2 一般介護予防事業手数料	294 2,900
1 現年度分	2,561,170	1 現年度分	2,561,170
1 調整交付金	313,197	1 調整交付金	313,197
1 現年度分	161,029	1 現年度分	161,029
1 現年度分	100,733	1 現年度分	100,733
1 現年度分	3,809,501	1 現年度分	3,809,501
1 現年度分	217,392	1 現年度分	217,392

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 県支出金	2,175,343	2,091,146	84,197
1 県負担金	2,024,336	1,971,893	52,443
1 介護給付費負担金	2,024,336	1,971,893	52,443
2 県補助金	151,007	119,253	31,754
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	100,642	70,393	30,249
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	50,365	48,860	1,505
6 繰入金	2,795,368	2,594,359	201,009
1 一般会計繰入金	2,568,945	2,347,205	221,740
1 一般会計繰入金	2,568,945	2,347,205	221,740

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費負担金	2,024,336	1 介護給付費負担金	2,024,336
1 現年度分	100,642	1 現年度分	100,642
1 現年度分	50,365	1 現年度分	50,365
1 介護給付費繰入金	1,763,658	1 介護給付費繰入金	1,763,658
2 職員給与費等繰入金	299,579	1 職員給与費等繰入金	299,579
3 事務費繰入金	173,010	1 事務費繰入金	173,010
4 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	100,645	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	100,645

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	226,423	247,154	△20,731
	1 介護保険運営基金繰入金	226,423	247,154	△20,731
	7 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
	8 財産収入	1,000	218	782
	1 基金利子	1,000	218	782
	1 基金利子	1,000	218	782
	9 諸収入	1,652	1,559	93
	1 延滞金加算金及び過料	50	10	40
	1 被保険者延滞金	50	10	40
	2 雑入	1,602	1,549	53
	1 第三者納付金	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
5	地域支援事業 繰入金（包括 的支援事業・ 任意事業）	88,633	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	88,633
6	低所得者保険 料軽減繰入金	143,420	1 低所得者保険料軽減繰入金	143,420
1	介護保険運営 基金繰入金	226,423	1 介護保険運営基金繰入金	226,423
1	前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10
1	介護保険運営 基金利子	1,000	1 介護保険運営基金利子	1,000
1	被保険者延滞 金	50	1 被保険者延滞金	50
1	第三者納付金	1	1 第三者納付金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	1,600	1,547	53
歳 入 合 計		15,698,000	14,981,000	717,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 返納金	1	1 返納金	1
1 雑入	1,600	1 在宅医療介護連携推進事業費負担金 2 市営松林住宅生活援助員派遣利用者自己負担金 3 成年後見制度利用者負担金	1,498 62 40

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	471,589	466,082	5,507		
1 総務管理費	320,138	325,106	△4,968		
1 一般管理費	320,138	325,106	△4,968	そ の 他	320,138

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	報酬		2,247	10 職員給与費 298,596
2	給料		141,380	20 一般管理経費 20,614
3	職員手当等		106,136	30 介護保険事務処理システム改修事業費 928
	1 扶養手当		2,374	
	2 地域手当		14,426	
	3 住居手当		3,407	
	4 通勤手当		1,776	
	5 期末勤勉手当		56,021	
	6 時間外勤務手当		27,220	
	7 管理職手当		900	
	13 管理職員特別勤務手当		12	
4	共済費		52,281	
9	旅費		195	
	2 普通旅費		195	
11	需用費		2,670	
	1 消耗品費		1,122	
	4 印刷製本費		1,548	
12	役務費		5,965	
	1 通信運搬費		3,997	
	3 手数料		1,968	
13	委託料		1,861	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	21,669	20,420	1,249		
1 賦課徴収費	21,669	20,420	1,249	そ の 他	21,669
3 介護認定審査費	129,782	120,556	9,226		
1 介護認定審査会費	42,148	42,190	△42	そ の 他	42,148

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
14	使用料及び賃借料	6,274	
19	負担金補助及び交付金	1,129	
4	共済費	2	10 賦課徴収事務費 21,669
7	賃金	315	
9	旅費	10	
	2 普通旅費	10	
11	需用費	6,250	
	1 消耗品費	127	
	4 印刷製本費	6,123	
12	役務費	12,961	
	1 通信運搬費	11,352	
	3 手数料	1,609	
13	委託料	2,131	
1	報酬	36,411	10 介護認定審査会費 42,148
4	共済費	214	
7	賃金	2,394	
9	旅費	103	
	1 費用弁償	103	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 認定調査費	87,634	78,366	9,268	そ の 他	87,634
2 保険給付費	14,109,316	13,658,828	450,488		
1 保険給付費	14,109,316	13,658,828	450,488		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11	需用費	712	10 認定調査費 87,634
	1 消耗品費	605	
	4 印刷製本費	107	
12	役務費	2,014	
	1 通信運搬費	2,014	
13	委託料	88	
14	使用料及び賃借料	212	
1	報酬	16,368	
4	共済費	2,484	
9	旅費	915	
	1 費用弁償	615	
	2 普通旅費	300	
11	需用費	414	
	1 消耗品費	144	
	2 燃料費	60	
	4 印刷製本費	140	
	6 修繕料	70	
12	役務費	54,253	
	1 通信運搬費	1,820	
	3 手数料	52,433	
13	委託料	13,200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 介護サービス諸費	13,006,078	12,676,402	329,676	国庫支出金	2,618,554
				県支出金	1,881,529
				そ の 他	5,280,802
				一般財源	3,225,193
2 介護予防サービス諸費	692,124	653,924	38,200	国庫支出金	148,054
				県支出金	91,419
				そ の 他	273,389
				一般財源	179,262
3 高額介護サービス費	398,798	317,904	80,894	国庫支出金	88,133
				県支出金	49,849
				そ の 他	157,525
				一般財源	103,291
4 審査支払手数料	12,316	10,598	1,718	国庫支出金	2,721
				県支出金	1,539
				そ の 他	4,865
				一般財源	3,191
3 地域支援事業費	1,109,863	850,138	259,725		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	779,392	538,691	240,701		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	712,196	481,747	230,449	国庫支出金	157,329
				県支出金	88,987
				そ の 他	281,496
				一般財源	184,384
2 介護予防ケアマネジメント事業費	65,796	55,544	10,252	国庫支出金	14,540
				県支出金	8,224
				そ の 他	25,990
				一般財源	17,042

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	13,006,078	10 介護サービス諸費	13,006,078
19 負担金補助及び交付金	692,124	10 介護予防サービス諸費	692,124
19 負担金補助及び交付金	398,798	10 高額介護サービス費	398,798
12 役務費	12,316	10 審査支払手数料	12,316
3 手数料	12,316		
13 委託料	12,880	10 介護予防・生活支援サービス事業費	712,196
19 負担金補助及び交付金	699,316		
13 委託料	65,796	10 介護予防ケアマネジメント事業費	65,796

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
3 高額介護予防・生活支援サービス事業費	1,400	1,400	0	国庫支出金	309
				県支出金	175
				そ の 他	553
				一般財源	363
2 一般介護予防事業費	26,754	26,248	506		
1 一般介護予防事業費	26,754	26,248	506	国庫支出金	5,270
				県支出金	2,981
				そ の 他	12,323
				一般財源	6,180
3 包括的支援事業・任意事業費	301,517	283,489	18,028		
1 包括的支援事業費	276,167	257,211	18,956	国庫支出金	91,013
				県支出金	45,505
				そ の 他	85,271
				一般財源	54,378

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	1,400	10 高額介護予防・生活支援サービス事業費	1,400
8 報償費	1,613	10 一般介護予防事業費	26,754
11 需用費	715		
1 消耗品費	239		
4 印刷製本費	476		
12 役務費	246		
1 通信運搬費	246		
13 委託料	24,055		
14 使用料及び賃借料	125		
2 給料	3,924	10 地域包括支援センター運営経費	253,604
3 職員手当等	1,674	20 認知症施策推進事業費	671
2 地域手当	393	30 在宅医療介護連携推進事業費	9,175
4 通勤手当	120	40 生活支援体制整備事業費	12,367
5 期末勤勉手当	891	50 地域ケア会議推進事業費	350
6 時間外勤務手当	270		
4 共済費	1,086		
8 報償費	3,970		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 任意事業費	25,350	26,278	△928	国庫支出金	9,720
				県支出金	4,860
				そ の 他	4,962
				一般財源	5,808

(単位 千円)

節		金額	説	明
区分				
9	旅費	9		
	2 普通旅費	9		
11	需用費	223		
	1 消耗品費	103		
	2 燃料費	5		
	4 印刷製本費	115		
12	役務費	117		
	1 通信運搬費	117		
13	委託料	256,269		
14	使用料及び賃借料	7,412		
19	負担金補助及び交付金	1,483		
8	報償費	4,160	10 任意事業費	25,350
9	旅費	159		
	1 費用弁償	159		
11	需用費	120		
	1 消耗品費	120		
12	役務費	411		
	1 通信運搬費	87		
	3 手数料	309		
	7 保険料	15		
13	委託料	16,804		
20	扶助費	3,696		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
4 その他諸費	2,200	1,710	490		
1 審査支払手数料	2,200	1,710	490	国庫支出金	486
				県支出金	275
				そ の 他	869
				一般財源	570
4 介護保険運営基金	1,000	220	780		
1 介護保険運営基金	1,000	220	780		
1 介護保険運営基金	1,000	220	780	そ の 他	1,000
5 諸支出金	5,232	4,732	500		
1 償還金及び還付加算金	5,232	4,732	500		
1 被保険者保険料還付金及び還付加算金	5,222	4,722	500	一般財源	5,222
2 償還金	10	10	0	そ の 他	10
6 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0	そ の 他	1,000
歳 出 合 計	15,698,000	14,981,000	717,000		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
12	役務費	2,200	10 審査支払手数料	2,200
	3 手数料	2,200		
25	積立金	1,000	10 介護保険運営基金積立金	1,000
23	償還金利子及び割引料	5,222	10 被保険者保険料還付金及び還付加算金	5,222
23	償還金利子及び割引料	10	10 償還金	10

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	89	55,026				55,026	2,900	57,926	
	計	89	55,026				55,026	2,900	57,926	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	89	55,315				55,315	2,922	58,237	
	計	89	55,315				55,315	2,922	58,237	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△ 289				△ 289	△ 22	△ 311	
	計	0	△ 289				△ 289	△ 22	△ 311	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	38 (5)		145,304	107,810	253,114	51,164	304,278	
前 年 度	38 (4)		148,003	110,499	258,502	54,188	312,690	
比 較	0 (1)		△ 2,699	△ 2,689	△ 5,388	△ 3,024	△ 8,412	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	2,374	14,819	3,407	1,896	56,912		
	前 年 度	2,200	15,181	2,648	2,640	60,682		
	比 較	174	△ 362	759	△ 744	△ 3,770		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	27,490	900		12			
	前 年 度	25,408	1,716		24			
	比 較	2,082	△ 816		△ 12			

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 2,699	給与改定に伴う 増加分	291	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料の改定率 0.2 %
		昇給に伴う増加分	562	平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	△ 3,552	職員構成変化 人事異動等 △ 3,552 千円
職員 手当	△ 2,689	制度改正に伴う 増加分	639	期末勤勉手当 639 千円 30年度 31年度 支給率 4.4月 4.45月
		その他の増減分	△ 3,328	その他増減 △ 3,328 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
31年2月1日現在	平均給料月額(円)	268,508
	平均給与月額(円)	347,865
	平均年齢(歳)	40.6
30年2月1日現在	平均給料月額(円)	283,246
	平均給与月額(円)	367,370
	平均年齢(歳)	39.7

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	158,300	148,600
大学卒	188,900	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
31年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	2.6
	5級	6 (1)	15.8 (25.0)
	4級	10	26.3
	3級	6 (3)	15.8 (75.0)
	2級	14	36.8
	1級	1	2.6
	計	38 (4)	100.0 (100.0)
30年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	5.4
	5級	5 (1)	13.5 (20.0)
	4級	10	27.0
	3級	9 (4)	24.3 (80.0)
	2級	7	18.9
	1級	4	10.8
	計	37 (5)	100.0 (100.0)

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	1
		4号給(人)	36
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	2
		4号給(人)	31
比 率 (B) / (A) (%)	92.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	43
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	(市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度

債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地域包括支援センター設置運営事業経費	千円 18,956	平成30年度	千円

に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度	18,956	4,741		12,324	1,891

公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 3 1 年度茅ヶ崎市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 3 1 年度茅ヶ崎市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 3, 9 0 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日提出

茅ヶ崎市長 佐 藤 光

提案理由

本案は、地方自治法第 2 1 1 条第 1 項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 繰入金		73,902
	1 一般会計繰入金	73,902
歳 入	合 計	73,903

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公債費		73,903
	1 公債費	73,903
歳 出 合 計		73,903

公共用地先行取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	2	△1
2 繰入金	73,902	66,690	7,212
財産収入	0	220,151	△220,151
市債	0	69,000	△69,000
歳入合計	73,903	355,843	△281,940

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公債費	73,903	135,358	△61,455
総務費	0	220,485	△220,485
歳 出 合 計	73,903	355,843	△281,940

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	73,903	0
0	0	0	0
0	0	73,903	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	1	2	△1
1 使用料	1	2	△1
1 総務使用料	1	2	△1
2 繰入金	73,902	66,690	7,212
1 一般会計繰入金	73,902	66,690	7,212
1 一般会計繰入金	73,902	66,690	7,212
財産収入	0	220,151	△220,151
財産売払収入	0	220,151	△220,151
不動産売払収入	0	220,151	△220,151
市債	0	69,000	△69,000
市債	0	69,000	△69,000
公共用地先行取得事業債	0	69,000	△69,000
歳 入 合 計	73,903	355,843	△281,940

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 公債費	73,903	135,358	△61,455		
1 公債費	73,903	135,358	△61,455		
1 元金	70,550	131,223	△60,673	そ の 他	70,550
2 利子	3,353	4,124	△771	そ の 他	3,353
公債諸費	0	11	△11		
総務費	0	220,485	△220,485		
総務管理費	0	220,485	△220,485		
一般管理費	0	220,485	△220,485		
歳 出 合 計	73,903	355,843	△281,940		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
23 償還金利子及 び割引料	70,550	10 市債償還金		70,550
23 償還金利子及 び割引料	3,353	10 市債利子		3,353

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	593,543	571,020		70,550	500,470
(1) 公共用地	593,543	571,020		70,550	500,470
合 計	593,543	571,020		70,550	500,470

公共下水道事業会計予算

平成31年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水区域面積	2,228ha
(2)	流域下水道計画下水量(年間)	25,191,052m ³
(3)	流域下水道計画下水量(一日平均)	68,828m ³
(4)	主要な建設改良費	
	管渠建設事業費	1,002,365千円
	ポンプ場建設事業費	312,049千円
	相模川流域下水道建設費負担金	90,995千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	5,685,406千円
第1項	営業収益	4,182,711千円
第2項	営業外収益	1,500,472千円
第3項	特別利益	2,223千円
支 出		
第1款	公共下水道事業費用	5,337,278千円
第1項	営業費用	4,647,563千円
第2項	営業外費用	682,235千円
第3項	特別損失	1,480千円
第4項	予備費	6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,900,071千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,074,611千円
第1項 企業債	1,425,100千円
第2項 出資金	254,341千円
第3項 負担金	220,619千円
第4項 補助金	165,195千円
第5項 その他資本的収入	9,356千円

支 出

第1款 資本的支出	3,974,682千円
第1項 建設改良費	1,583,985千円
第2項 企業債償還金	2,390,697千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	平成31年度	6,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業	951,900	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	90,900			
資本費平準化債	382,300			
計	1,425,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

288,807千円

平成31年2月25日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。

公共下水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			5,685,406	
	1 営業収益		4,182,711	
		1 下水道使用料	2,812,000	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,337,257	雨水処理負担金等
		3 受託事業収益	32,934	藤沢市等污水处理負担金
		4 その他営業収益	520	指定工事店新規指定申請等手数料
	2 営業外収益		1,500,472	
		1 他会計負担金	374,915	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		2 長期前受金戻入	1,104,335	
		3 雑 収 益	21,222	下水道処理場所在地交付金等
	3 特別利益		2,223	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	2,213	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,337,278	
	1 営業費用		4,647,563	
		1 管 渠 費	320,049	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	197,678	ポンプ場の維持管理に要する 経費
		3 総 係 費	1,459,535	事業活動の全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,658,301	償却資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	12,000	
	2 営業外費用		682,235	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	597,235	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	85,000	
	3 特別損失		1,480	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,480	
	4 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,074,611	
	1 企業債		1,425,100	
		1 下水道債	1,425,100	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		254,341	
		1 他会計出資金	254,341	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		220,619	
		1 他会計負担金	213,176	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受益者負担金	7,443	公共下水道事業受益者負担金
	4 補助金		165,195	
		1 国庫補助金	165,195	建設改良費に対する国庫補助金
	5 その他 資本的収入		9,356	
		1 その他 資本的収入	9,356	建設改良費に対する他団体からの収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,974,682	
	1 建設改良費		1,583,985	
		1 管渠建設事業費	1,002,365	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場 建設事業費	312,049	ポンプ場整備に要する経費
		3 建設総務費	177,076	建設改良事業の全般に要する 経費
		4 相模川流域下水道 建設費負担金	90,995	流域下水道整備に対する負担 金
		5 固定資産購入費	1,500	備品購入費
	2 企業債 償還金		2,390,697	
		1 企業債償還金	2,390,697	企業債の元金償還金

平成31年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	297,432
減価償却費	2,658,301
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 429
長期前受金戻入額	△ 1,106,548
支払利息及び企業債取扱諸費	597,235
資産減耗費	12,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,625
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 16,962</u>

小計 2,409,558

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 597,235

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,812,323

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,337,240
無形固定資産の取得による支出	△ 83,482
国庫補助金等による収入	162,132
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>189,605</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,068,985

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,425,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,390,697
他会計からの出資による収入	<u>254,341</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 711,256

資金増加額 (又は減少額) 32,082

資金期首残高 1,424,524

資金期末残高 1,456,606

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	17 (0)	4,963	61,470	780	62,515	129,728	24,510	154,238
	資本勘定 支弁職員		15 (1)	1,309	58,712		51,414	111,435	23,134	134,569
	合計	11	32 (1)	6,272	120,182	780	113,929	241,163	47,644	288,807
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	17 (0)	5,234	64,223	1,161	69,013	139,631	26,616	166,247
	資本勘定 支弁職員		16 (0)	1,320	58,586		53,798	113,704	23,895	137,599
	合計	11	33 (0)	6,554	122,809	1,161	122,811	253,335	50,511	303,846
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	△ 271	△ 2,753	△ 381	△ 6,498	△ 9,903	△ 2,106	△ 12,009
	資本勘定 支弁職員		△ 1 (1)	△ 11	126		△ 2,384	△ 2,269	△ 761	△ 3,030
	合計	0	△ 1 (1)	△ 282	△ 2,627	△ 381	△ 8,882	△ 12,172	△ 2,867	△ 15,039

※表中（ ）は、再任用職員について外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	5,391	12,993	8,070	1,899	53,942
	前 年 度	5,755	13,293	5,710	2,349	55,188
	比 較	△ 364	△ 300	2,360	△ 450	△ 1,246
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
本 年 度	19,300	4,860		7,250	224	
前 年 度	27,502	4,860		7,930	224	
比 較	△ 8,202	0		△ 680	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,627	給与改定に伴う増減分	240		給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	522		平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	△ 3,389	職員構成変化 人事異動等	△ 3,389千円
職員手当	△ 8,882	制度改正に伴う増減分	606	期末勤勉手当 606千円	支給率 30年度 31年度 4.4月 4.45月
		その他の増減分	△ 9,488	その他増減	△ 9,488千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
31年2月1日現在	平均給料月額 (円)	302,234
	平均給与月額 (円)	413,012
	平均年齢 (歳)	38.2
30年2月1日現在	平均給料月額 (円)	294,539
	平均給与月額 (円)	406,835
	平均年齢 (歳)	37.2

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	158,300	148,600
大 学 卒	188,900	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
31年2月1日現在	8級		
	7級	1	3.1
	6級	4	12.5
	5級	5 (1)	15.6 (100.0)
	4級	1	3.1
	3級	15	46.9
	2級	6	18.8
	1級		
	計	32 (1)	100.0 (100.0)
30年2月1日現在	8級		
	7級	1	3.0
	6級	4	12.1
	5級	5	15.2
	4級	2	6.1
	3級	15	45.5
	2級	6	18.2
	1級		
	計	33	100.0

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	28	
比 率 (B) / (A) (%)	93.9			
前 年 度	職員数 (A) (人)	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	28	
比 率 (B) / (A) (%)	93.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	(1) 22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	(市) 11,300円 (国) 10,000円
		(2) (1)以外の扶養親族	(市) 7,800円 (国) 6,500円
		(3) 扶養親族のうち16歳から 22歳までの子の加算	(市) 5,500円 (国) 5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10%	(国) 支給率10%
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	柳島ポンプ場整備事業 (その3)	平成30年度	86,895	43,428	43,467		
			平成31年度	248,921	42,972	205,949		
			計	335,816	86,400	249,416		

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
	34,750		34,750		10.3%	逡次繰越 52,145
		301,066	301,066		89.7%	
	34,750	301,066	335,816		100.0%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	6,000		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成31年度	左の期間内に借入契約した金員につき損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息及び期限後の利息を補償する。			

平成31年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,219,348	
	イ 建 物	1,026,563		
	ウ 減価償却累計額	<u>△ 204,951</u>	821,612	
	エ 構 築 物	77,370,944		
	オ 減価償却累計額	<u>△ 16,812,844</u>	60,558,100	
	カ 機 械 及 び 装 置	7,517,681		
	キ 減価償却累計額	<u>△ 3,343,287</u>	4,174,394	
	ク 車 両 及 び 運 搬 具	2,125		
	ケ 減価償却累計額	<u>△ 887</u>	1,238	
	コ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,485		
	ク 減価償却累計額	<u>△ 2,055</u>	2,430	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>126,519</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			68,903,641
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		50,821	
	イ 施 設 利 用 権		2,312,779	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>106</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,363,706
(3)	投 資			
	ア 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>4,370</u>
	固 定 資 産 合 計			71,271,717
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,456,606
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	530,964		
	イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 841</u>	530,123	
	ウ 営 業 外 未 収 金		21,100	
	エ その他未収金		<u>0</u>	
	未 収 金 合 計			551,223
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	ア 前 払 費 用		16	
	イ 前 払 金		<u>0</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			16
	流 動 資 産 合 計			<u>2,007,845</u>
	資 産 合 計			<u>73,279,562</u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,190,819		28,190,819	
イ	企業債				
(2)	引当金				
ア	退職給付引当金	43,021		43,021	
イ	引当金				
	固定負債合計				28,233,840
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,440,115		2,440,115	
イ	企業債				
(2)	未払金				
ア	営業未払金	335,994			
イ	営業外未払金	14,167			
ウ	建設改良費未払金	124,537			
エ	その他の未払金	0			
	未払金合計			474,698	
(3)	引当金				
ア	賞与引当金	8,991		8,991	
イ	引当金				
(4)	その他の流動負債				
ア	預り金	750			
イ	預り有価証券	0			
	その他の流動負債合計			750	
	流動負債合計				2,924,554
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	国県長期前受補助金	16,864,877			
イ	他会計長期前受補助金	7,136,920			
ウ	その他の長期前受金	7,981,313			
	長期前受金合計			31,983,110	
(2)	長期前受金収益化累計額				
ア	国県長期前受補助金累計額	△ 4,640,651			
イ	他会計長期前受補助金累計額	△ 2,532,906			
ウ	その他の長期前受金累計額	△ 1,953,411			
	長期前受金収益化累計額合計			△ 9,126,968	
	繰延収益合計				22,856,142
	負債合計				54,014,536
本の部					
6	資本				
(1)	自己資本				
ア	資本金			14,964,427	
イ	資本				
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	受贈財産評価額	1,061,904			
イ	負債負担	520			
ウ	補助金	2,494,989			
	資本剰余金合計			3,557,413	
(2)	利益剰余金				
ア	建設改良積立金	96,111			
イ	当年度未処分利益剰余金	647,075			
ウ	利益剰余金				
	利益剰余金合計			743,186	
	剰余金合計				4,300,599
	負債資本合計				19,265,026
	負債資本合計				73,279,562

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,773,611千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,774 千円
1年超	5,298 千円
計	13,072 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として53,942千円を支給予定であるため、賞与引当金9,197千円を取り崩す予定である。

平成30年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,542,593		
(2) 他会計負担金	1,328,360		
(3) 受託事業収益	29,786		
(4) その他営業収益	<u>2,022</u>	3,902,761	
2 営業費用			
(1) 管渠費	297,480		
(2) ポンプ場費	164,051		
(3) 総係費	1,318,726		
(4) 減価償却費	2,531,876		
(5) 資産減耗費	<u>12,000</u>	<u>4,324,133</u>	
営業損失			421,372
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	411,144		
(2) 補助金	0		
(3) 長期前受金戻入益	955,582		
(4) 雑収益	<u>21,214</u>	1,387,940	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	662,359		
(2) 雑支出	<u>39,406</u>	<u>701,765</u>	<u>686,175</u>
経常利益			264,803
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9		
(2) その他特別利益	<u>1,732</u>	1,741	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,384		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,384</u>	<u>357</u>
当年度純利益			265,160
前年度繰越利益剰余金			84,483
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>330,189</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>679,832</u>

平成30年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,219,348	
	イ 建 物	1,026,563		
	減価償却累計額	<u>△ 178,627</u>	847,936	
	ウ 構 築 物	76,338,135		
	減価償却累計額	<u>△ 14,713,509</u>	61,624,626	
	エ 機 械 及 び 装 置	7,256,310		
	減価償却累計額	<u>△ 2,970,644</u>	4,285,666	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	2,125		
	減価償却累計額	<u>△ 584</u>	1,541	
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,109		
	減価償却累計額	<u>△ 1,535</u>	1,574	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>133,370</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			70,114,061
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		62,425	
	イ 施 設 利 用 権		2,376,798	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>177</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,439,400
(3)	投 資			
	ア 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>4,370</u>
	固 定 資 産 合 計			72,557,831
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,424,524
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	494,339		
	貸倒引当金	<u>△ 1,270</u>	493,069	
	イ 営 業 外 未 収 金		21,100	
	ウ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	
	未 収 金 合 計			514,169
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	ア 前 払 費 用		16	
	イ 前 払 金		<u>0</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>16</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,938,709</u>
	資 産 合 計			<u>74,496,540</u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,205,834			
	企業債合計		29,205,834		
(2)	引当金				
ア	退職給付引当金	37,631			
	引当金合計		37,631		
	固定負債合計			29,243,465	
4	流動負債				
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,390,697			
	企業債合計		2,390,697		
(2)	未払金				
ア	営業未払金	322,594			
イ	営業外未払金	44,529			
ウ	建設改良費未払金	161,101			
エ	その他の未払金	0			
	未払金合計		528,224		
(3)	引当金				
ア	賞与引当金	9,197			
	引当金合計		9,197		
(4)	その他の流動負債				
ア	預り金	750			
イ	預り有価証券	0			
	その他の流動負債合計		750		
	流動負債合計			2,928,868	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	国県長期前受補助金	16,717,948			
イ	他会計長期前受補助金	6,947,316			
ウ	その他の長期前受金	7,966,110			
	長期前受金合計		31,631,374		
(2)	長期前受金収益化累計額				
ア	国県長期前受補助金累計額	△ 4,131,520			
イ	他会計長期前受補助金累計額	△ 2,156,262			
ウ	その他の長期前受金累計額	△ 1,732,638			
	長期前受金収益化累計額合計		△ 8,020,420		
	繰延収益合計			23,610,954	
	負債合計			55,783,287	
本の部					
6	資本				
(1)	自己資本				
ア	資本金		14,379,897		
	資本合計			14,379,897	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	受贈財産評価額	1,061,904			
イ	負債補助	520			
ウ	資本剰余金	2,494,989			
	資本剰余金合計		3,557,413		
(2)	利益剰余金				
ア	建設改良積立金	96,111			
イ	当年度未処分利益剰余金	679,832			
	利益剰余金合計		775,943		
	剰余金合計			4,333,356	
	資本合計			18,713,253	
	負債資本合計			74,496,540	

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,976,037千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,774 千円
1年超	13,072 千円
計	20,846 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として55,188千円を支給予定であるため、賞与引当金8,822千円を取り崩す予定である。

平成 31 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	5,685,406	5,498,242	187,164
1 営業収益	4,182,711	4,108,551	74,160
1 下水道使用料	2,812,000	2,746,000	66,000
2 他会計負担金	1,337,257	1,328,360	8,897
3 受託事業収益	32,934	32,169	765
4 その他営業収益	520	2,022	△ 1,502
2 営業外収益	1,500,472	1,387,949	112,523
1 他会計負担金	374,915	411,144	△ 36,229
2 長期前受金戻入	1,104,335	955,582	148,753
3 雑収益	21,222	21,223	△ 1
3 特別利益	2,223	1,742	481
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	2,213	1,732	481

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	2,812,000	1 下水道使用料	2,812,000
1 一般会計負担金	1,337,257	1 雨水処理負担金	1,305,084
		2 水質規制費負担金	20,174
		3 水洗便所等普及費負担金	11,799
		4 その他負担金	200
1 受託事業収益	32,934	1 藤沢市等汚水処理負担金	23,775
		2 その他受託事業収益	9,159
1 手数料	520	1 指定工事店新規指定申請等手数料	520
1 一般会計負担金	374,915	1 雨水処理負担金	354,166
		2 臨時財政特例債等負担金	18,055
		3 その他負担金	2,694
1 有形固定資産長期前受金戻入	922,312	1 有形固定資産長期前受金戻入	922,312
2 元金繰入金長期前受金戻入	182,023	1 元金繰入金長期前受金戻入	182,023
1 雑収益	21,222	1 下水道処理場所在地交付金	21,100
		2 下水道台帳複写料金	120
		3 光熱水費自己負担金等	1
		4 雑収益	1
1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10
1 その他特別利益	2,213	1 その他特別利益	2,213

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	5,337,278	5,195,422	141,856
1 営業費用	4,647,563	4,441,679	205,884
1 管渠費	320,049	319,082	967
2 ポンプ場費	197,678	176,455	21,223

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
2	給料	10,535	10 職員給与費	24,549
3	手当	8,973	20 施設管理費	280,655
5	法定福利費	4,257	30 水質規制費	14,845
6	賞与引当金繰入額	784		
10	備用品費	1,574		
17	光熱水費	69		
18	動力費	2,116		
19	修繕費	50,798		
20	通信運搬費	2,360		
24	委託料	129,107		
25	使用料	2		
26	賃借料	9,256		
27	工事請負費	93,797		
28	材料費	4,669		
30	負担金	102		
33	補償費	1,650		
2	給料	3,579	10 職員給与費	8,084
3	手当	2,831	20 施設管理費	189,594
5	法定福利費	1,404		
6	賞与引当金繰入額	270		
17	光熱水費	254		
18	動力費	21,687		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 総係費	1,459,535	1,402,266	57,269

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19 修繕費	10,824	
20 通信運搬費	1,384	
22 手数料	25	
24 委託料	155,420	
1 報酬	4,963	10 職員給与費 115,862
2 給料	47,356	20 一般管理費 48,027
3 手当	42,044	30 下水道運営審議会運営費 379
4 退職給付費	7,250	40 水洗便所等普及費 1,460
5 法定福利費	18,849	50 下水道使用料徴収関係経費 120,343
6 賞与引当金繰入額	3,528	60 下水道事業広報活動費 10
7 賃金	780	70 下水道処理場所在地交付金事業費 19,701
8 旅費	459	80 藤沢市等公共下水道維持管理費負担金 38,766
10 備用品費	1,749	90 相模川流域下水道維持管理費負担金 1,087,739
14 燃料費	1,029	100 下水道台帳管理費 27,248
16 印刷製本費	120	
17 光熱水費	1,918	
19 修繕費	2,162	
20 通信運搬費	198	
22 手数料	117	
23 保険料	503	
24 委託料	165,866	
25 使用料	172	
26 賃借料	7,505	
29 会費負担金	776	
30 負担金	1,148,284	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減価償却費	2,658,301	2,531,876	126,425
5 資産減耗費	12,000	12,000	0
2 営業外費用	682,235	747,359	△ 65,124
1 支払利息及び企業債取扱諸費	597,235	662,359	△ 65,124
2 消費税及び地方消費税	85,000	85,000	0
3 特別損失	1,480	1,384	96
1 過年度損益修正損	1,480	1,384	96
4 予備費	6,000	5,000	1,000
1 予備費	6,000	5,000	1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
31 補助及び交付金	2,121	
34 補填及び賠償金	1	
37 雑費	214	
38 貸倒引当金繰入額	1,571	
50 有形固定資産減価償却費	2,499,125	10 建物減価償却費 26,324 20 構築物減価償却費 2,099,335
51 無形固定資産減価償却費	159,176	30 機械及び装置減価償却費 372,643 40 車両及び運搬具減価償却費 303 50 工具、器具及び備品減価償却費 520 60 施設利用権減価償却費 147,501 70 地上権減価償却費 11,604 80 ソフトウェア減価償却費 71
52 固定資産除却費	12,000	10 管渠施設除却費 10,000 20 その他固定資産除却費 2,000
56 企業債利息	595,235	10 下水道整備事業債支払利息 512,969
58 一時借入金利息	2,000	20 流域下水道整備事業債支払利息 38,714 30 資本費平準化債支払利息 43,552 40 一時借入金支払利息 2,000
66 消費税及び地方消費税	85,000	10 消費税及び地方消費税 85,000
71 過年度損益修正損	1,480	10 過年度損益修正損 1,480
73 予備費	6,000	

平成 31 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	2,074,611	2,006,651	67,960
1 企業債	1,425,100	1,462,700	△ 37,600
1 下水道債	1,425,100	1,462,700	△ 37,600
2 出資金	254,341	241,983	12,358
1 他会計出資金	254,341	241,983	12,358
3 負担金	220,619	205,322	15,297
1 他会計負担金	213,176	197,439	15,737
2 受益者負担金	7,443	7,883	△ 440
4 補助金	165,195	96,646	68,549
1 国庫補助金	165,195	96,646	68,549
5 その他資本的収入	9,356	0	9,356
1 その他資本的収入	9,356	0	9,356

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道債	1,334,200	1 下水道整備事業債 951,900
1 流域下水道債	90,900	2 流域下水道整備事業債 90,900
		3 資本費平準化債 382,300
1 一般会計出資金	254,341	1 建設改良出資金 254,341
1 一般会計負担金	213,176	1 その他負担金 213,176
1 受益者負担金	7,443	1 受益者負担金 7,443
1 公共下水道国庫補助金	165,195	1 社会資本整備総合交付金 165,195
1 その他資本的収入	9,356	1 その他資本的収入 9,356

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	3,974,682	3,877,398	97,284
1 建設改良費	1,583,985	1,532,535	51,450
1 管渠建設事業費	1,002,365	947,343	55,022
2 ポンプ場建設事業費	312,049	313,676	△ 1,627
3 建設総務費	177,076	155,986	21,090
4 相模川流域下水道建設費負担金	90,995	115,033	△ 24,038
5 固定資産購入費	1,500	497	1,003

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
24 委託料	212,310	10 雨水施設整備事業費	598,771
26 賃借料	4,890	20 汚水施設整備事業費	208,877
27 工事請負費	686,375	30 長寿命化事業費	153,015
33 補償費	98,790	40 地震対策事業費	41,702
24 委託料	1,737	10 柳島ポンプ場整備事業費	312,049
27 工事請負費	310,312		
1 報酬	1,309	10 職員給与費	133,260
2 給料	58,712	20 一般管理費	43,601
3 手当	47,005	30 受益者負担金徴収関係経費	215
5 法定福利費	23,134		
6 賞与引当金繰入額	4,409		
8 旅費	619		
10 備用品費	4,173		
16 印刷製本費	981		
22 手数料	39		
26 賃借料	1,951		
30 負担金	606		
31 補助及び交付金	34,138		
30 負担金	90,995	10 相模川流域下水道建設費負担金	90,995
77 工具、器具及び備 品購入費	1,500	10 備品購入費	1,500

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 企業債償還金	2,390,697	2,344,863	45,834
	1 企業債償還金	2,390,697	2,344,863	45,834

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
80 企業債償還金	2,390,697	10 下水道整備事業債償還金	1,984,256
		20 流域下水道整備事業債償還金	149,078
		30 資本費平準化債償還金	257,363

病 院 事 業 会 計 予 算

平成31年度茅ヶ崎市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度茅ヶ崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	401床
(2) 年間患者数	
入院	121,545人
外来	232,750人
(3) 一日平均患者数	
入院	333人
外来	950人
(4) 主な建設改良事業	
施設整備	621,150千円
資産購入	366,886千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	11,948,228千円
第1項 医業収益	10,708,472千円
第2項 医業外収益	1,054,050千円
第3項 特別利益	185,706千円

支出

第1款 病院事業費用	12,461,761千円
第1項 医業費用	12,077,965千円
第2項 医業外費用	331,823千円
第3項 特別損失	50,973千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額416,841千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,254,932千円
第1項 企業債	822,600千円
第2項 補助金	2,700千円
第3項 負担金	428,232千円
第4項 返還金	1,400千円

支 出

第1款 資本的支出	1,671,773千円
第1項 建設改良費	988,036千円
第2項 企業債償還金	652,537千円
第3項 投 資	31,200千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	市立病院 本館改修事業	403,000	平成31年度	208,600
				平成32年度	194,400

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市立病院本館改修工事監理業務委託経費	平成32年度	13,300
市立病院本館改修工事(その2) 設計業務委託経費	平成32年度	12,500

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立病院別棟 建設事業	222,700	普通貸借又は証券 発行。 事業の進捗その他 の都合により起債 前借り又は翌年度 に繰り越して借り 入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる公的資金につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	公的資金について は、その融資条件 により、民間等資 金の場合には、そ の債権者との融資 条件による。 ただし、企業財政 の都合により、繰 上償還、償還年限 の短縮又は低利債 に借り換えること ができる。
市立病院別棟 建設工事監理 業務委託	1,300			
市立病院本館 改修事業	208,600			
市立病院本館 改修工事監理 業務委託	16,500			
市立病院本館 改修工事(そ の2)設計 業務委託	4,000			
手術室 空冷チラー 更新工事	80,000			
空調設備 更新工事	22,700			
歯科カルテ システム 構築委託	29,800			
医療機器購入	237,000			
計	822,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,501,115千円

(2) 交際費 409千円

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、2,414,760千円と定める。

平成31年2月25日提出

茅ヶ崎市長 佐藤 光

提案理由

本案は、地方公営企業法第24条第2項の規定により提案する。

病院事業会計予算に関する説明書

平成31年度茅ヶ崎市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			11,948,228	
	1 医業収益		10,708,472	
		1 入院収益	7,072,117	
		2 外来収益	3,278,528	
		3 その他医業収益	357,827	
	2 医業外収益		1,054,050	
		1 受取利息及び配当金	250	
		2 補助金	30,219	
		3 他会計負担金	771,768	
		4 長期前受金戻入	178,217	
		5 その他医業外収益	73,596	
	3 特別利益		185,706	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	185,696	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			12,461,761	
	1 医業費用		12,077,965	
		1 給 与 費	6,528,274	
		2 材 料 費	2,538,950	
		3 経 費	2,102,443	
		4 減 価 償 却 費	853,603	
		5 資 産 減 耗 費	17,700	
		6 研 究 研 修 費	36,995	
	2 医業外費用		331,823	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	140,529	
		2 長期前払消費税勘定償却	40,528	
		3 雑 損 失	111,122	
		4 消費税及び地方消費税	39,644	
	3 特別損失		50,973	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	35,926	
		3 その他特別損失	14,947	
	4 予備費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,254,932	
	1 企 業 債		822,600	
		1 企 業 債	822,600	
	2 補 助 金		2,700	
		1 補 助 金	2,700	
	3 負 担 金		428,232	
		1 他 会 計 負 担 金	428,232	
	4 返 還 金		1,400	
		1 返 還 金	1,400	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,671,773	
	1 建 設 改 良 費		988,036	
		1 施 設 整 備 費	621,150	
		2 資 産 購 入 費	366,886	
	2 企 業 債 償 還 金		652,537	
		1 企 業 債 償 還 金	652,537	
	3 投 資		31,200	
		1 長 期 貸 付 金	27,000	
		2 そ の 他 投 資	4,200	

平成31年度茅ヶ崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 515,919
減価償却費	853,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 52,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,096
その他引当金 (法定福利費引当金) の増減額 (△は減少)	△ 5,709
長期前受金戻入額	△ 178,217
受取利息及び受取配当金	△ 250
支払利息	140,529
長期前払消費税勘定償却	42,647
固定資産除却費	15,000
その他特別損失	8,050
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,930
未払金の増減額 (△は減少)	203,168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 43
その他流動負債の増減額 (△は減少)	530
小計	492,174
利息及び配当金の受取額	250
利息の支払額	△ 140,529
消費税及び地方消費税の支払額	△ 39,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	312,251
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 886,439
長期貸付金の投資による支出 (看護師等奨学金)	△ 27,000
その他投資による支出 (医師公舎敷金)	△ 4,200
その他投資の返還による収入	1,400
国庫補助金等による収入	2,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	428,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,307
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	822,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 652,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,063
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,993
資金期首残高	2,268,648
資金期末残高	2,265,655

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	19	574	3,720	2,134,013	1,094,783	2,310,173	5,542,689	958,426	6,501,115
	前年度	21	574	740	2,127,234	1,166,352	2,481,475	5,775,801	1,052,791	6,828,592
	比較	△ 2	0	2,980	6,779	△ 71,569	△ 171,302	△ 233,112	△ 94,365	△ 327,477

職員手当 の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	142,151	47,233	261,655	81,087	31,351	928,495	233,399
	前 年 度	131,641	38,835	256,275	83,020	28,846	962,473	269,438
	比 較	10,510	8,398	5,380	△ 1,933	2,505	△ 33,978	△ 36,039
職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	50,944	108,458	269,115	31,248	124,761	276	
	前 年 度	58,851	110,591	310,624	30,599	200,000	282	
	比 較	△ 7,907	△ 2,133	△ 41,509	649	△ 75,239	△ 6	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	6,779	給与改定に伴う増減分	4,260		給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料の改定率 0.2 %
		昇給に伴う増加分	3,006		平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	△ 487		
職員手当	△ 171,302	制度改正に伴う増減分	△ 33,978	期末勤勉手当 △ 33,978 千円	30年度 31年度 支給率 4.4月 4.45月
		その他の増減分	△ 137,324	退職給付費 △ 75,239 千円 その他増減 △ 62,085 千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
31年2月1日現在	平均給料月額(円)	447,839	290,265	266,140	299,651	285,343
	平均給与月額(円)	996,883	391,532	382,876	414,896	360,944
	平均年齢(歳)	43.8	39.5	38.9	39.0	41.1
30年2月1日現在	平均給料月額(円)	464,248	295,767	267,619	307,043	282,433
	平均給与月額(円)	1,025,952	409,398	390,066	443,099	350,027
	平均年齢(歳)	43.6	39.4	39.1	39.4	40.3

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分		31年2月1日現在 (円)	国 の 制 度 (円)	
医 師		303,900	247,900	
医療技術職	医 大 卒			
	薬 劑 師			
	大学6年卒	218,300	209,000	
	大 学 卒	205,800	186,900	
	診 療 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 言 語 聴 覚 士	大 学 卒	198,800	186,900
	短大3年卒	193,500	175,700	
	栄 養 士	大 学 卒	198,800	186,900
	短 大 卒	184,700	164,700	
看 護 職	助 産 師	大 学 卒	231,100	210,900
	看 護 師	大 学 卒	222,000	
		短大3年卒	220,500	198,800
		短 大 卒	219,000	190,500
	准 看 護 師	准看護師養成所卒	180,900	163,000
一 般 行 政 職	大 学 卒	188,900	180,700	
	高 校 卒	158,300	148,600	
技 能 労 務 職	高 校 卒	155,500	148,600	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
31年2月1日現在	7級			4	4.7			1	2.7		
	6級			8	9.4	4	1.1	5	13.5		
	5級			15	17.6	16	4.5	5	13.5		
	4級	6	8.6	8	9.4	81	22.7	4	10.8	2	14.3
	3級	53	75.7	27 (3)	31.8 (100.0)	147 (9)	41.2 (100.0)	15 (3)	40.5 (100.0)	6	42.9
	2級	11	15.7	22	25.9	109	30.5	6	16.2	4	28.6
	1級			1	1.2			1	2.7	2	14.3
	計	70	100.0	85 (3)	100.0 (100.0)	357 (9)	100.0 (100.0)	37 (3)	100.0 (100.0)	14	100.0
30年2月1日現在	7級			6	6.9			1	2.9		
	6級			9	10.3	4	1.2	6	17.1		
	5級			14	16.1	17	5.0	2	5.7		
	4級	6	8.8	2	2.3	67	19.6	3	8.6	2	16.7
	3級	52	76.5	33 (3)	37.9 (100.0)	154 (10)	45.2 (100.0)	20 (3)	57.1 (100.0)	5	41.7
	2級	10	14.7	21	24.1	99	29.0	2	5.7	5	41.7
	1級			2	2.3			1	2.9		0.0
	計	68	100.0	87 (3)	100.0 (100.0)	341 (10)	100.0 (100.0)	35 (3)	100.0 (100.0)	12	100.0

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
7級		薬局長、技師長、科長		副院長兼事務局長	
6級		薬局長補佐、技師長補佐、科長補佐	看護部長 副看護部長	課長、主幹	
5級		薬剤師主査、医療技師主査 栄養士主査	看護師長	課長補佐、副主幹	技能労務統括主査
4級	病院長、病院副院長 診療部長 中央診療部長	薬剤師副主査、医療技師副主査 栄養士副主査	助産師主査 看護師主査	担当主査、主査	技能労務主査 技能労務副主査
3級	科部長、副科部長 医長	主任薬剤師、主任医療技師 主任栄養士	助産師副主査 看護師副主査	副主査、主任	技能労務主任 技能労務副主任
2級	医 長	薬剤師、医療技師、栄養士	助産師 看護師	主事	技能労務員
1級	医 師	医療技師、栄養士	准看護師	主事	技能労務員

(4) 昇 給

区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	563	70	85	357	37	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	551	65	83	352	37	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	1		1	1	
		2号給 (人)	1				1	
		3号給 (人)	5				5	
		4号給 (人)	542	64	83	351	30	14
	比 率 (B) / (A) (%)	97.9	92.8	97.6	98.5	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	574	70	92	358	40	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	537	66	85	333	39	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	5	3		2		
		3号給 (人)	7				7	
		4号給 (人)	525	63	85	331	32	14
	比 率 (B) / (A) (%)	93.6	94.3	92.4	93.0	97.5	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	11.3	34.5	3.1	7.5	0.0	1.2
支給対象職員の比率 (%) (31年2月1日現在)	72.6	85.7	65.8	78.1	0.0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	49,822	191,894	14,275	28,738	0.0	3,300
代表的な特殊勤務手当の名称	病院救急業務手当、夜間医療等業務手当、医師夜間産科業務手当					

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
	(1.075)	(1.225)	(2.30)		
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 置 の 等 加 算 措 置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	異なる	(市) 180,500円～82,500円 65歳まで	(国) 308,600円～49,100円 採用の日から35年以内の期間
扶養手当	異なる	(市) (1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日 までの間にある子 11,300円 (2) (1)以外の扶養親族 7,800円 (3) 扶養親族のうち16歳から22歳までの 子の加算 5,500円	(国) 10,000円 6,500円 5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10% (医師は16%)	(国) 支給率10% (医師は16%)
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
1 資本的 支出	1 建設 改良費	市立病院 別棟建設 事業	平成29年度	283,800	2,500	197,400	83,900	
			平成30年度	389,000		359,200	29,800	
			平成31年度	241,200		222,700	18,500	
			計	914,000	2,500	779,300	132,200	
		市立病院 本館改修 事業	平成31年度	208,600		208,600		
			平成32年度	194,400		194,400		
			計	403,000		403,000		

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
						遁次繰越 283,800
	672,800				73.6%	
		241,200	241,200		26.4%	
	672,800	241,200	241,200		100.0%	
		208,600	208,600		51.8%	
				194,400		
		208,600	208,600	194,400	51.8%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
市立病院別棟建設事業経費	17,900		
市立病院別棟建設工事監理業務委託経費 （平成30年度設定分）	1,440		
市立病院別棟建設工事 通信環境構築委託経費	16,510		
市立病院本館改修工事監理業務委託経費	13,300		
市立病院本館改修工事（その2） 設計業務委託経費	12,500		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
平成 31 年 度	17,900				17,900
平成 31 年 度	1,440		1,300	140	
平成 31 年 度	16,510			16,510	
平成 32 年 度	13,300		13,300		
平成 32 年 度	12,500		12,500		

平成31年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	17,983,316		
	ウ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,099,290</u>	7,884,026	
	エ 構 築 物	185,241		
	エ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 169,936</u>	15,305	
	オ 器 械 備 品	4,604,954		
	オ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,307,227</u>	1,297,727	
	カ 車 両	5,749		
	カ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,463</u>	286	
	キ リ 一 ス 資 産	606,326		
	キ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 412,687</u>	193,639	
	キ 建 設 仮 勘 定 計		<u>212,130</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,939,377
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>257,193</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			258,996
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		76,100	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		59,109	
	ウ そ の 他 投 資		<u>11,803</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>147,012</u>
	固 定 資 産 合 計			10,345,385
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,265,655
(2)	未 収 金	1,665,671		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 106,230</u>		1,559,441
(3)	貯 蔵 品			<u>96,054</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>3,921,150</u>
	資 産 合 計			<u>14,266,535</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,421,634		
	企業債合計		8,421,634	
(2)	リース債務		82,235	
(3)	引当金			
ア	退職給付引当金	1,899,016		
	引当金合計		1,899,016	
	固定負債合計			10,402,885
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	711,790		
	企業債合計		711,790	
(2)	リース債務		126,895	
(3)	未払金		959,551	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	294,424		
イ	修繕引当金	1		
ウ	その他の引当金	56,845		
	引当金合計		351,270	
(5)	その他の流動負債			
ア	預り金	44,230		
	その他の流動負債合計		44,230	
	流動負債合計			2,193,736
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	補助入金	662,648		
イ	一般会計繰入金	5,150,911		
ウ	その他の	0		
	長期前受金合計		5,813,559	
(2)	収益化累計額			
ア	補助入金	△ 299,565		
イ	一般会計繰入金	△ 4,628,036		
ウ	その他の	0		
	収益化累計額合計		△ 4,927,601	
	繰延収益合計			885,958
	負債合計			<u>13,482,579</u>

資本の部

6	資本金			5,383,112
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	320		
イ	寄附金	20,810		
ウ	補助金	219,150		
エ	その他の資本剰余金	1,538,911		
	資本剰余金合計		1,779,191	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	6,378,347		
	欠損金合計		6,378,347	
	剰余金合計			<u>△ 4,599,156</u>
	資本合計			783,956
	負債資本合計			<u>14,266,535</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10～25 年

器械備品 4～20 年

車両 5～6 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税額等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成10年度～平成15年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,542千円、8,145千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,803,307千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度茅ヶ崎市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	6,220,747		
(2)	外来収益	2,993,288		
(3)	その他医業収益	<u>325,820</u>	9,539,855	
2	医業費用			
(1)	給与費	6,074,855		
(2)	材料費	2,243,951		
(3)	経費	1,865,077		
(4)	減価償却費	918,755		
(5)	資産減耗費	17,700		
(6)	研究研修費	<u>35,051</u>	<u>11,155,389</u>	
	医業損失			1,615,534
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,800		
(2)	補助金	32,317		
(3)	他会計負担金	705,127		
(4)	長期前受金戻入	241,008		
(5)	その他医業外収益	<u>59,543</u>	1,039,795	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	142,512		
(2)	長期前払消費税勘定償却	42,647		
(3)	雑損失	<u>351,529</u>	<u>536,688</u>	<u>503,107</u>
	経常損失			1,112,427
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	181,615		
(3)	その他特別利益	<u>7,247</u>	188,872	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	20,508		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>20,608</u>	<u>168,264</u>
	当年度純損失			944,163
	前年度繰越欠損金			<u>4,918,265</u>
	当年度未処理欠損金			<u>5,862,428</u>

平成30年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	17,004,036		
	ウ 構 築 物	<u>△ 9,774,587</u>	7,229,449	
	エ 機 械 備 品	185,241		
	オ 車 両	<u>△ 166,691</u>	18,550	
	カ 車 両	4,590,417		
	キ 車 両	<u>△ 3,301,635</u>	1,288,782	
		5,749		
		<u>△ 5,463</u>	286	
		598,784		
		<u>△ 292,424</u>	306,360	
			<u>738,956</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,918,647
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		1,803	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>344,400</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			346,203
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		57,150	
	イ 長 期 前 払 消 費 税		99,637	
	ウ 長 期 前 払 消 費 税		<u>9,003</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>165,790</u>
	固 定 資 産 合 計			10,430,640
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,268,648	
(2)	未 倒 引 当 金	1,638,741		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 97,134</u>	1,541,607	
(3)	貯 蔵 資 産 合 計		<u>96,011</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,906,266</u>
				<u>14,336,906</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,310,824		
	企業債合計		8,310,824	
(2)	リース債務		201,537	
(3)	引当金			
ア	退職給付引当金	1,900,367		
	引当金合計		1,900,367	
	固定負債合計			10,412,723
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	652,537		
	企業債合計		652,537	
(2)	リース債務		129,337	
(3)	未払金		756,383	
(4)	引当金			
アイウ	賞与引当金	346,454		
	修繕引当金	100		
	その他の引当金	62,554		
	引当金合計		409,108	
(5)	その他の流動負債			
ア	その他の流動負債	43,700		
	流動負債合計		43,700	
	流動負債合計			1,991,065
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
アイウ	補助一般会計の繰入金	659,948		
	長期前受金合計	4,722,679		
	繰延収益合計	0		
	繰延収益合計		5,382,627	
(2)	繰延収益			
アイウ	補助一般会計の繰入金	△ 282,738		
	繰延収益合計	△ 4,466,646		
	繰延収益合計		△ 4,749,384	
	繰延収益合計			633,243
	繰延収益合計			<u>13,037,031</u>

資本の部

6	資本金			5,383,112
7	資本剰余金			
(1)	資本剰余金			
アイウエ	受贈財産評価額	320		
	寄附補助金	20,810		
	その他の資本剰余金	219,150		
	資本剰余金合計	1,538,911		
	資本剰余金合計		1,779,191	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損	5,862,428		
	欠損金合計		5,862,428	
	資本剰余金合計			△ 4,083,237
	資本負債合計			<u>1,299,875</u>
	資本負債合計			<u>14,336,906</u>

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～25年
器械備品	4～20年
車両	5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税額等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成10年度～平成15年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ発生していない。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,820,241千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 31 年度 茅ヶ崎市病院
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	11,948,228	12,207,336	△ 259,108
1 医業収益	10,708,472	10,875,078	△ 166,606
1 入院収益	7,072,117	7,102,277	△ 30,160
2 外来収益	3,278,528	3,389,880	△ 111,352
3 その他医業収益	357,827	382,921	△ 25,094

事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	7,072,117	(年間患者数 121,545 人) (1人1日平均収入 57,500 円) 分娩料収入 62,880 産科医療補償費 8,800 新生児保育料等 11,600 6,988,837
1 外来収益	3,278,528	(年間患者数 232,750 人) (1人1日平均収入 14,000 円) 選定療養費(非紹介患者初診料)等 20,028 3,258,500
1 室料差額収益	168,486	特別入院室使用料 168,486
2 公衆衛生活動収益	82,468	石綿健診 4,104 委託健診 19,263 市職員健康診断 44,243 予防接種 7,088 その他公衆衛生活動等 7,770
3 医療相談収益	57,432	個別人間ドック(一般・企業・団体) 48,930 企業健康診断(個人) 1,492 予防注射等 7,010
4 受託検査施設利用収益	21	21
5 その他医業収益	49,420	各種文書料 37,866 衛生材料等 11,554

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 収 益	1,054,050	1,151,164	△ 97,114
1 受取利息及び配当金	250	1,800	△ 1,550
2 補 助 金	30,219	32,317	△ 2,098
3 他 会 計 負 担 金	771,768	798,688	△ 26,920
4 長 期 前 受 金 戻 入	178,217	241,008	△ 62,791
5 その他医業外収益	73,596	77,351	△ 3,755
3 特 別 利 益	185,706	181,094	4,612
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	185,696	181,084	4,612

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預 金 利 息	250	定期預金 250
1 国 庫 補 助 金	21,470	臨床研修費等補助金ほか 21,470
2 県 補 助 金	8,749	神奈川県周産期救急医療事業補助金ほか 8,749
1 一 般 会 計 負 担 金	771,768	771,768
1 長 期 前 受 金 戻 入	178,217	178,217
1 そ の 他 医 業 外 収 益	73,596	駐車場使用料ほか 73,596
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10
1 過 年 度 損 益 修 正 益	185,696	185,696

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	12,461,761	12,798,829	△ 337,068
1 医 業 費 用	12,077,965	12,447,710	△ 369,745
1 給 与 費	6,528,274	6,854,851	△ 326,577
2 材 料 費	2,538,950	2,366,809	172,141
3 経 費	2,102,443	2,248,422	△ 145,979

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医 師 給	424,611	職員給与費	5,429,771
2 看 護 師 給	1,200,218	給 料	2,134,013
3 医 療 技 術 員 給	321,999	手 当	1,918,147
4 事 務 員 給	139,119	法 定 福 利 費	901,581
5 労 務 員 給	48,066	退 職 給 付 費	124,761
6 医 師 手 当	717,369	賞与引当金繰入額	294,424
7 看 護 師 手 当	878,052	その他引当金繰入額 (法定福利費引当金)	56,845
8 医 療 技 術 員 手 当	198,344		
9 事 務 員 手 当	98,419	賃 金	1,094,783
10 労 務 員 手 当	25,963	臨時医師・看護師等賃金	
11 賞 与 引 当 金 繰 入 額	294,424	報 酬	3,720
12 賃 金	1,094,783	病院運営協議会報酬	320
13 報 酬	3,720	地域医療支援委員会報酬	400
14 法 定 福 利 費	901,581	特別職報酬	3,000
15 退 職 給 付 費	124,761		
16 そ の 他 引 当 金 繰 入 額	56,845		
1 薬 品 費	1,361,160	薬 品 費	1,361,160
2 診 療 材 料 費	1,053,600	内 用 薬	114,000
3 給 食 材 料 費	84,990	注 射 薬	1,128,000
4 医 療 消 耗 備 品 費	39,200	外 用 薬	42,000
		血 液 等	77,160
1 厚 生 福 利 費	3,794	物品等補給管理経費	121,492
2 旅 費 交 通 費	3,760	消耗品、印刷製本費ほか	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減 価 償 却 費	853,603	922,933	△ 69,330
5 資 産 減 耗 費	17,700	17,700	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
3	職員被服費	6,312	施設維持管理経費 <u>713,978</u>
4	消耗品費	72,820	光熱水費、燃料費 235,023
5	消耗備品費	32,450	修繕費 90,960
6	光熱水費	234,630	委託料 387,995
7	燃料費	393	医療器械整備及び管理経費 <u>235,746</u>
8	食料費	97	修繕費 52,000
9	印刷製本費	9,910	委託料 183,746
10	修繕費	142,960	
11	修繕引当金繰入額	1	看護師確保関連経費 <u>1,400</u>
12	保険料	26,930	
13	賃借料	192,698	一般経費 <u>1,027,627</u>
14	通信運搬費	13,390	賃借料 192,698
15	委託料	1,327,842	委託料 756,101
16	諸会費	5,034	通信運搬費、諸会費ほか 78,828
17	交際費	409	
18	手数料	13,925	繰入金 <u>2,200</u>
19	貸倒引当金繰入額	2,199	修繕引当金繰入額 1
20	雑費	12,889	貸倒引当金繰入額 2,199
1	建物減価償却費	324,703	
2	構築物減価償却費	3,245	
3	器械備品減価償却費	290,592	
4	リース資産減価償却費	120,263	
5	無形固定資産減価償却費	114,800	
1	棚卸資産減耗費	2,700	
2	固定資産除却費	15,000	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 研 究 研 修 費	36,995	36,995	0
2 医 業 外 費 用	331,823	280,487	51,336
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	140,529	142,525	△ 1,996
2 長 期 前 払 消 費 税 却 勘 定 償	40,528	42,647	△ 2,119
3 雑 損 失	111,122	68,532	42,590
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	39,644	26,783	12,861
3 特 別 損 失	50,973	69,632	△ 18,659
1 固 定 資 産 売 却 損	100	100	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	35,926	53,716	△ 17,790
3 そ の 他 特 別 損 失	14,947	15,816	△ 869
4 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	研究材料費	765	
2	謝金	780	医学図書、雑誌 18,350
3	図書費	18,350	学会、研修会旅費 9,760
4	旅費	9,760	研修会講師謝礼ほか 8,885
5	研究雑費	7,340	
1	企業債利息	136,487	
2	一時借入金利息	4,042	
1	長期前払消費税却勘定償却	40,528	
1	雑損失	111,122	
1	消費税及び地方消費税	39,644	
1	固定資産売却損	100	
1	過年度損益修正損	35,926	
1	その他特別損失	14,947	
1	予備費	1,000	

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 收 入	1,254,932	1,197,153	57,779
1 企 業 債	822,600	785,200	37,400
1 企 業 債	822,600	785,200	37,400
2 補 助 金	2,700	9,241	△ 6,541
1 補 助 金	2,700	9,241	△ 6,541
3 負 担 金	428,232	401,312	26,920
1 他 會 計 負 担 金	428,232	401,312	26,920
4 返 還 金	1,400	1,400	0
1 返 還 金	1,400	1,400	0

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	822,600	市立病院別棟建設事業 222,700 市立病院別棟建設工事監理業務委託 1,300 市立病院本館改修事業 208,600 市立病院本館改修工事監理業務委託 16,500 市立病院本館改修工事(その2)設計業務委託 4,000 手術室空冷チラー更新工事 80,000 空調設備更新工事 22,700 歯科カルテシステム構築委託 29,800 医療機器購入 237,000
1 国 庫 補 助 金	2,700	
1 一 般 会 計 負 担 金	428,232	
1 医 師 公 舎 敷 金 返 還 金	1,400	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	1,671,773	1,650,407	21,366
1 建 設 改 良 費	988,036	1,017,239	△ 29,203
1 施 設 整 備 費	621,150	685,050	△ 63,900
2 資 産 購 入 費	366,886	332,189	34,697
2 企 業 債 償 還 金	652,537	601,968	50,569
1 企 業 債 償 還 金	652,537	601,968	50,569
3 投 資	31,200	31,200	0
1 長 期 貸 付 金	27,000	27,000	0
2 そ の 他 投 資	4,200	4,200	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 工事請負費	552,500	市立病院別棟建設工事 241,200 市立病院本館改修工事 208,600 手術室空冷チラー更新工事 80,000 空調設備更新工事 22,700	
2 委託料	68,650	市立病院別棟建設工事監理業務委託 1,440 市立病院別棟建設工事電波障害調査委託 400 市立病院別棟建設工事通信環境構築委託 16,510 市立病院本館改修工事監理業務委託 16,500 市立病院本館改修工事(その2)設計業務委託 4,000 歯科カルテシステム構築委託 29,800	
1 資産購入費	237,000		
2 リース資産購入費	129,886		
1 企業債償還金	652,537		
1 奨学貸付金	27,000	看護師等奨学金	
1 その他投資	4,200	医師公舎敷金	